

全国美術館会議（「全美」）の震災対応等を支えてきた組織・活動について

全国美術館会議

国公立の美術館約 360 館が加盟する全国的な連絡組織。（現在、国立 8 館、公立 227 館、私立 124 館、計 359 館）事務局は会長の所属する館に置く。（現在国立西洋美術館に事務局。専従職員 1 名。事務局職員の多大な尽力で成り立つ。）

1952 年の設立以来、会員館相互の親睦をはかることが主たる目的。

1993年 ワーキンググループの発足

活動の質を変えたのはワーキンググループ（以下、WG）。会員館職員の中で、問題意識を共有しながら、共同研究、情報交換、研修会の企画実施などを行う組織。それまで、他館職員とは巡回展覧会の協働や学会活動を通じてしか交流がほとんどなかった。

「保存」「情報処理」「教育普及」の 3 グループが立ち上がり、共同プロジェクトの成果を刊行物や、研修会開催などにより、全美全体に還元。活動の一部には全美から交付金。

1995年 阪神淡路大震災への対応

WG を提唱した当時の企画担当幹事（ブリヂストン美術館）を中心に、震災発生から 3 週間後に文化庁芸術文化課および国立美術館との合同による美術作品救援隊を派遣。1 週間にわたり被災館の調査と応急処置。文化庁の呼びかけで発足した「阪神・淡路大震災被災文化財等救援委員会」の 2 か月半にわたる救援事業にも参加。同委員会の活動終了後は、独自の活動として美術館・博物館の被災状況調査を行い、2 冊の報告書を刊行。

1998 年

6 月 阪神淡路大震災時の経験を踏まえ「大災害時における対策等に関する要綱」及び「実施要領」を定める。大災害時の協力体制に関する指針を要綱として明文化。

9 月 豪雨により高知県立美術館が冠水し、策定された要綱に基づく最初の救援活動。

2003年 WGから研究部会へ

WG 発足から 10 年後、WG を発展的に解消させ、「企画委員会」内の 8 つの「研究部会」として位置づけ。現在の部会メンバー数は、保存研究部会 31 名、教育普及研究部会 121 名、情報・資料研究部会 27 名、小規模館研究部会 49 館、ホームページ部会 5 名、機関誌部会 14 名、美術館運営制度研究部会 8 名。

2006 年 全美ホームページの開設

1 年半の準備を経て開設。全美事務局、ホームページ部会、委託会社の連携により運営。会員館ページと一般ページの二層。情報交換・連携を図る上でウェブサイトは重要。

2011 年～ 東日本大震災への対応

1998 年に定めた要綱に沿って進められた。対策本部は、全美会長を本部長として、関東・東海・近畿の会員館有志 8 名と事務局で構成。文化財レスキュー事業については、全国各地の会員館 41 館から 102 名の職員が被災施設あるいは一時保管所での作業に参加。さらに多数の美術館員が、後方支援を含め救援・復興事業に関わった。外部の修復家や大学等の協力も事業を支えた。宮城県美術館、岩手県立美術館等、被災各県における中核館が事業に果たした役割も大きかった。現在は、復興対策委員会、東日本大震災美術館・博物館総合調査分科会、文化財レスキュー事業記録集分科会を中心に活動を続けている。

※2013 年 2 月 20 日に全美ホームページ東日本大震災 救援・支援活動特設サイトをリニューアル。全美の震災対応組織及び地震発生後の活動等を俯瞰しやすくした。<http://www.zenbi.jp/>